

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年4月1日  
(第42期) 至 平成17年3月31日

A S T I 株式会社

静岡県浜松市福島町626番地

(359152)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

# 目 次

頁

表紙

第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1. 主要な経営指標等の推移 .....	1
2. 沿革 .....	3
3. 事業の内容 .....	4
4. 関係会社の状況 .....	5
5. 従業員の状況 .....	6
第2 事業の状況 .....	7
1. 業績等の概要 .....	7
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	8
3. 対処すべき課題 .....	10
4. 事業等のリスク .....	11
5. 経営上の重要な契約等 .....	11
6. 研究開発活動 .....	11
7. 財政状態及び経営成績の分析 .....	12
第3 設備の状況 .....	14
1. 設備投資等の概要 .....	14
2. 主要な設備の状況 .....	14
3. 設備の新設、除却等の計画 .....	15
第4 提出会社の状況 .....	16
1. 株式等の状況 .....	16
(1) 株式の総数等 .....	16
(2) 新株予約権等の状況 .....	16
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	16
(4) 所有者別状況 .....	16
(5) 大株主の状況 .....	17
(6) 議決権の状況 .....	17
(7) ストックオプション制度の内容 .....	18
2. 自己株式の取得等の状況 .....	18
3. 配当政策 .....	18
4. 株価の推移 .....	19
5. 役員の状況 .....	20
6. コーポレート・ガバナンスの状況 .....	22
第5 経理の状況 .....	24
1. 連結財務諸表等 .....	25
(1) 連結財務諸表 .....	25
(2) その他 .....	49
2. 財務諸表等 .....	50
(1) 財務諸表 .....	50
(2) 主な資産及び負債の内容 .....	69
(3) その他 .....	72
第6 提出会社の株式事務の概要 .....	73
第7 提出会社の参考情報 .....	74
1. 提出会社の親会社等の情報 .....	74
2. その他の参考情報 .....	74
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	75

[ 監 査 報 告 書 ]

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書  
【根拠条文】 証券取引法第24条第1項  
【提出先】 東海財務局長  
【提出日】 平成17年6月27日  
【事業年度】 第42期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）  
【会社名】 A S T I 株式会社  
【英訳名】 ASTI CORPORATION  
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岩田 善之  
【本店の所在の場所】 静岡県浜松市福島町626番地  
【電話番号】 053 - 425 - 1311（代表）

（注） 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行っております。

【最寄りの連絡場所】 静岡県磐田市平間1401番地

（注） 平成17年4月1日付の市町村合併により、住所表記が変更されております。

【電話番号】 0538 - 66 - 5577（代表）  
【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 渡辺 剛一  
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）  
株式会社名古屋証券取引所  
（名古屋市中区栄三丁目3番17号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高(千円)	25,190,363	22,018,883	25,696,979	25,827,933	30,079,024
経常利益金額(千円)	1,125,856	750,175	1,225,710	1,357,744	1,481,173
当期純利益金額(千円)	800,466	370,911	644,542	793,422	889,622
純資産額(千円)	5,796,193	6,152,990	6,679,819	7,387,006	8,166,212
総資産額(千円)	14,224,130	12,580,455	12,779,594	13,693,253	15,234,080
1株当たり純資産額(円)	1,047.27	927.03	1,005.71	1,113.25	1,232.32
1株当たり当期純利益金額(円)	144.63	57.11	94.92	117.35	131.80
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	40.7	48.9	52.3	53.9	53.6
自己資本利益率(%)	14.8	6.2	10.0	11.3	11.4
株価収益率(倍)	4.4	6.6	4.4	6.9	9.0
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,137,926	1,723,876	474,106	1,116,352	504,538
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	393,184	206,392	389,139	550,311	713,271
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	788,701	1,455,355	239,796	154,500	113,663
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	375,102	448,542	115,825	519,651	419,514
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	980 [203]	1,100 [162]	1,006 [468]	1,219 [507]	1,512 [241]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成13年5月18日付で、株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。なお、1株当たり当期純利益金額は、株式分割日をもって株式数が増加したのものとして期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。また、平成15年3月期より、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月
売上高(千円)	24,783,634	21,450,509	25,197,449	25,934,412	29,679,597
経常利益金額(千円)	1,118,922	704,717	1,148,809	1,294,024	1,417,956
当期純利益金額(千円)	806,320	343,923	703,287	746,816	830,730
資本金(千円)	1,156,332	1,156,332	1,156,332	1,156,332	1,156,332
発行済株式総数(株)	5,535,431	6,642,517	6,642,517	6,642,517	6,642,517
純資産額(千円)	5,653,501	5,916,393	6,598,808	7,324,539	8,065,999
総資産額(千円)	13,796,487	12,037,065	12,828,271	13,801,615	15,074,246
1株当たり純資産額(円)	1,021.33	891.38	993.49	1,103.81	1,217.16
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	10.00 (4.00)	10.00 (4.00)	11.00 (5.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	145.67	52.96	103.78	110.32	122.90
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	41.0	49.2	51.4	53.1	53.5
自己資本利益率(%)	15.3	5.9	11.2	10.7	10.8
株価収益率(倍)	4.3	7.1	4.1	7.4	9.7
配当性向(%)	5.5	15.4	9.6	9.1	9.0
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	577 [203]	554 [162]	553 [320]	537 [302]	545 [189]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成13年5月18日付で、株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。なお、1株当たり当期純利益金額は、株式分割日をもって株式数が増加したものと期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。なお、平成14年3月期より、自己株式を資本に対する控除項目としており、1株当たり純資産額は当期末の発行済株式総数から自己株式数を控除した株式数を用いて算出し、1株当たり当期純利益金額は当期の平均株式数から自己株式数を控除した株式数を用いて算出しております。また、平成15年3月期より、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和38年5月	静岡県浜松市浅田町にペンオイルセールス株式会社を設立。
昭和39年4月	ピアノアクション部品の組立加工を開始。
昭和41年4月	太平洋企業株式会社に商号変更。
昭和44年4月	オーディオアンプの生産を開始。
昭和46年6月	静岡県浜松市西島町に西島工場を新設。
昭和47年7月	二輪車用ワイヤーハーネスの生産を開始。
昭和49年8月	静岡県浜松市福島町にステレオ工場（現本社・工場）を新設。
昭和52年6月	本社を静岡県浜松市西島町に移転。
昭和54年8月	カーラジオの生産を開始。
昭和54年10月	静岡県浜松市入野町に子会社として太平洋電子株式会社を設立。
昭和54年12月	静岡県浜松市市野町に子会社として垂細垂部品株式会社（昭和62年11月にアスティオービックス株式会社に商号変更）を設立。
昭和57年11月	静岡県磐田郡竜洋町（平成17年4月より静岡県磐田市）に竜洋工場を新設。
昭和58年5月	家電製品用電子制御ユニットの生産を開始。
昭和58年9月	太平洋アスティ株式会社に商号変更。
昭和59年3月	米国向けサテライトレシーバー（衛星放送受信機）の生産を開始。
昭和63年10月	静岡県磐田郡浅羽町（平成17年4月より静岡県袋井市）に浅羽工場を新設。
平成元年11月	超音波技術活用による水中トランシーバーを発表。
平成4年1月	アスティ株式会社に商号変更。
平成5年4月	静岡県浜松市新都田のテクノポリス内に都田技術センター（現都田工場）を新設。
平成6年4月	国内向け車載用及びホーム用BSチューナーの生産販売を開始。
平成6年4月	大阪府摂津市に関西事業所（現関西工場）を新設。
平成6年12月	海外子会社として中国に杭州雅士迪电子有限公司（現連結子会社）を設立。
平成6年12月	海外子会社として中国に浙江雅士迪电子有限公司（現連結子会社）を設立。
平成7年6月	定款上の商号をASTI株式会社に変更。
平成7年9月	名古屋証券取引所市場第二部特別指定銘柄に株式を上場。
平成8年1月	名古屋証券取引所市場第二部に指定。
平成8年3月	本社を所在地（静岡県浜松市福島町）に移転。
平成9年8月	浅羽工場増床。
平成9年8月	アスティオービックス株式会社が太平洋電子株式会社を吸収合併し、アストム株式会社に商号変更。
平成10年1月	竜洋工場にてコンピューター用精密部品の生産を開始。
平成10年3月	ISO9002認証取得。（竜洋工場）
平成10年9月	海外子会社としてベトナムにASTI ELECTRONICS CORPORATION（現連結子会社）を設立。
平成11年3月	ISO9001認証取得。（本社、中央分室、都田技術センター、都田工場、竜洋工場、浅羽工場）
平成12年4月	アストム株式会社がアスティプラス株式会社に商号変更。
平成14年5月	ISO14001認証取得。（浅羽工場）
平成14年11月	登記上の商号をASTI株式会社に変更。
平成14年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成15年3月	アスティプラス株式会社を吸収合併。
平成15年8月	ISO14001認証取得。（竜洋工場、福島工場、都田工場）
平成16年3月	浅羽工場増床。
平成16年11月	海外子会社としてインドにASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITEDを設立。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、ASTI株式会社（当社）及び子会社4社により構成されており、その主な事業は、通信・制御機器及び車載・家電用機能部品の製造販売であります。なお、当社は非連結子会社のASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED（当社出資比率 98.9%）を、インドにおける事業基盤の確立を図るため、平成16年11月に設立しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業区分は「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に掲げる事業の種類別セグメントの区分と同一であります。

#### (1) 通信・制御機器事業

主要な製品は、携帯電話機用回路基板及び産業用ロボットコントローラー等であり、当社が製造販売しております。

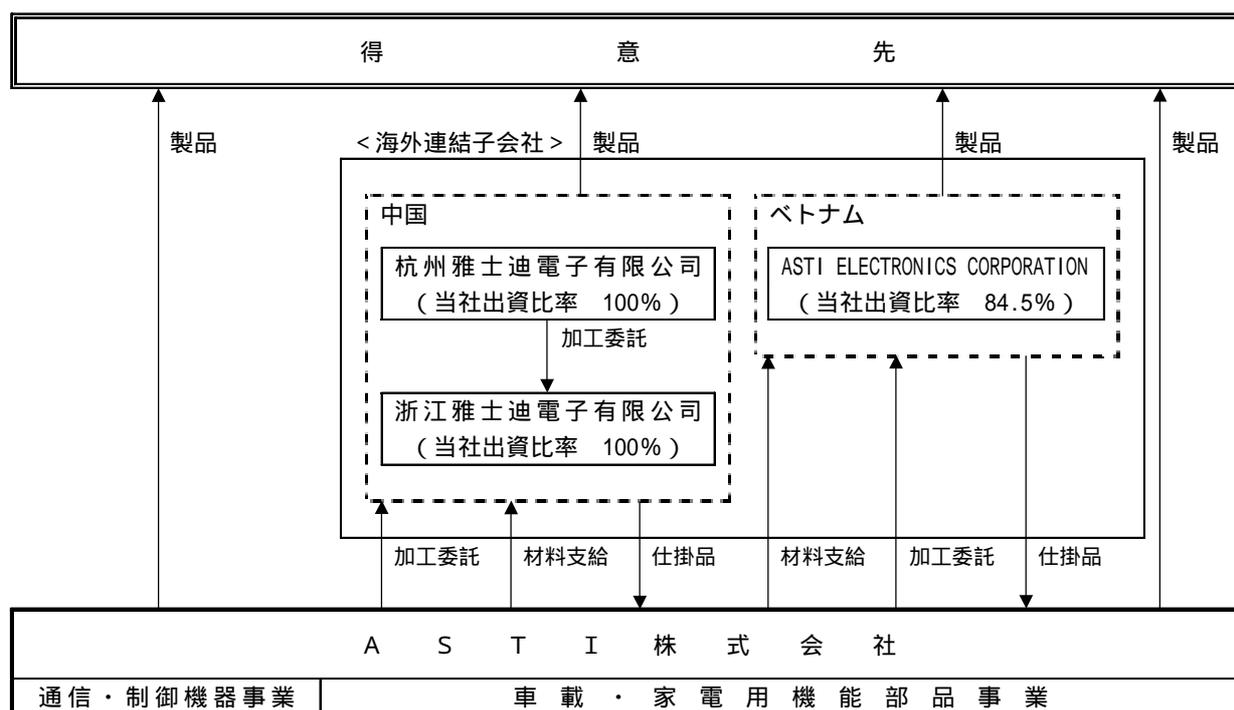
#### (2) 車載・家電用機能部品事業

主要な製品は、車載・船舶用ワイヤーハーネス及び洗濯機・食洗器・衣類乾燥機用電子制御基板等であります。

当社が製造販売するほか、子会社の杭州雅士迪电子有限公司、浙江雅士迪电子有限公司及びASTI ELECTRONICS CORPORATIONにおいて製造販売しております。なお、杭州雅士迪电子有限公司は、新工場建設資金（用地を含む。）、移転費用及び新規導入設備費用のため、250百万円を増資しております。

#### 〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



< 海外非連結子会社で持分法非適用会社 > インド

ASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED  
(当社出資比率 98.9%)

#### 4【関係会社の状況】

##### 連結子会社

名称	住所	資本金又は出 資金	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
杭州雅士迪電子有限公司 (注)2	中国 浙江省	千円 325,000	車載・家電用機能 部品事業	100.0	当社製品の組立をしている。 役員の兼任あり。
浙江雅士迪電子有限公司 (注)2	中国 浙江省	千米ドル 2,150	車載・家電用機能 部品事業	100.0	当社製品の組立をしている。 役員の兼任あり。 資金援助あり。
ASTI ELECTRONICS CORPORATION (注)2	ベトナム ビンユー省	千米ドル 1,000	車載・家電用機能 部品事業	84.5	当社製品の組立をしている。 役員の兼任あり。

(注)1. 在外連結子会社の主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 上記子会社のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 上記子会社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報等を記載しておりません。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
通信・制御機器事業	141 [ 97 ]
車載・家電用機能部品事業	1,328 [ 138 ]
全社(共通)	43 [ 6 ]
合計	1,512 [ 241 ]

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(期間社員及び嘱託社員他)は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が当連結会計年度において293名増加しておりますが、その主な理由は、浙江雅士迪電子有限公司及びASTI ELECTRONICS CORPORATIONの事業拡大によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
545 [ 189 ]	39.1	12.9	4,836,112

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(期間社員及び嘱託社員他)は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、当社の従業員のみで構成され、ASTI労働組合と称し、組合員数は平成17年3月31日現在508名で、上部団体には所属しておりません。

なお、労使関係については安定しており、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、製造業を中心とした企業収益の改善、米国や中国などへの輸出の増加、デジタル家電を中心として設備投資が堅調であったことなどにより、緩やかな回復基調が続きました。しかし、期の後半には原油価格の高騰や海外景気の鈍化などにより輸出や生産の伸びが一服し、景気は踊り場局面を迎えております。また、円高の進行、相次ぐ自然災害や天候不順が追い討ちをかけ、個人消費にも慎重姿勢が出たことから、景気の足踏み感は一層強まりました。今後、景気の持続的な回復が期待されますが、原油をはじめとする原材料の高騰や為替の動向など不確定な要因も多く、先行きは予断を許さない状況が続くものと考えられます。

このような経済状況のもとで、当社グループ（当社及び連結子会社）は、経営スローガン「創造し やり遂げる」を掲げた中期経営計画に則り、企業ブランド「ASTI」の確立という最終目標に向かって事業活動を展開してまいりました。品質と生産性のさらなる向上のため、メカトロニクス技術を活用して生産ラインの自動化・省人化を推進し、画像処理技術を活用して各種検査装置を導入してまいりました。また、各生産ラインの作業員教育を計画的に実施し、作業員個々のスキルアップも図ってまいりました。事業のグローバル展開推進につきましては、中国とベトナムにおける子会社に新工場建設を開始し生産能力の増強を図るとともに、インドには子会社を新しく設立し今後成長が見込まれる同国内で車載電装品の製造・販売を目指してまいります。環境経営では、グリーン設計やグリーン調達の推進など環境マネジメントシステムの運用を強化してまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、自動車業界の堅調な伸びに支えられ車載電装品分野が好調であったことに加え、それ以外の分野でも堅調な受注があったことにより、売上高は30,079百万円（前連結会計年度比16.5%増）となり、また、利益面におきましては、売上の増加に伴い、営業利益は1,517百万円（同3.9%増）、経常利益は1,481百万円（同9.1%増）、当期純利益は889百万円（同12.1%増）となりました。

#### （事業の種類別セグメントの業績）

##### (イ) 通信・制御機器事業

制御機器の受注が好調であったことにより、売上高は4,449百万円（前連結会計年度比6.1%増）となりましたが、営業利益は32百万円（同88.6%減）となりました。

##### (ロ) 車載・家電用機能部品事業

車載電装品や洗濯機用電子制御基板の受注が堅調であったことにより、売上高は25,629百万円（前連結会計年度比18.5%増）となり、営業利益は1,525百万円（同25.1%増）となりました。

#### （所在地別セグメントの業績）

##### (イ) 日本

自動車業界の堅調な伸びに支えられ車載電装品分野が好調であったことに加え、それ以外の分野でも堅調な受注があったことにより、売上高は29,519百万円（前連結会計年度比14.4%増）となり、営業利益は1,345百万円（同1.1%減）となりました。

##### (ロ) アジア

現地日系企業に対する売上が増加したことにより、売上高は559百万円（前連結会計年度比539百万円増）となり、営業利益は172百万円（同69.7%増）となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ100百万円減少し、419百万円（前連結会計年度比19.3%減）となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、504百万円（前連結会計年度比611百万円減）となりました。前連結会計年度比で減少しているのは主に、たな卸資産及び法人税等の支払額の増加によるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、713百万円（前連結会計年度比162百万円減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が631百万円（同91百万円増）、関係会社株式の取得による支出が86百万円あったことを反映したものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の増加は、113百万円（前連結会計年度比268百万円増）となりました。これは主に、長期借入れによる収入が400百万円（同200百万円増）あったことを反映したものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
通信・制御機器事業	4,451,131	6.1
車載・家電用機能部品事業	28,384,221	19.0
合計	32,835,353	17.0

（注）1．金額は販売価格で表示しており、最終工程の生産実績をセグメント別に集計し、連結会社間取引消去前の数値によっております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
通信・制御機器事業	4,399,954	5.4	334,018	12.9
車載・家電用機能部品事業	25,996,726	18.3	1,920,097	21.7
合計	30,396,680	16.2	2,254,115	15.0

（注） 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
通信・制御機器事業	4,449,400	6.1
車載・家電用機能部品事業	25,629,623	18.5
合計	30,079,024	16.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
スズキ(株)	5,893,113	22.8	6,441,697	21.4
松下電器産業(株)	4,614,246	17.9	4,843,808	16.1
(株)デンソー	2,995,745	11.6	4,183,792	13.9
ヤマハ発動機(株)	2,753,039	10.7	3,294,350	11.0
パナソニックモバイルコミュニケーションズ(株)	2,705,455	10.5	-	-

(注) パナソニックモバイルコミュニケーションズ(株)に対する当連結会計年度の販売実績は2,925,964千円、総販売実績に対する割合は9.7%であります。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 当社グループの現状の認識について

今後の見通しにつきましては、今後の国内経済は踊り場局面から脱却して緩やかに回復していくものと期待されますが、原材料の高騰や国際情勢の変動など不確定要素も多く、当社グループを取り巻く経営環境は当面厳しい状況のまま推移するものと考えられます。

当社グループは、経営スローガン「創造し やり遂げる」のもと、基幹4事業の製造力強化と新たなコア技術の確立、事業のグローバル展開のさらなる推進、環境マネジメントシステムの運用強化などに全力を挙げて取り組んでまいります。

#### (2) 当面の対処すべき課題の内容

経営スローガン「創造し やり遂げる」を掲げた中期経営計画の最終年度を迎え、その計画完遂に向け事業活動を推進してまいります。生産ラインの自動化、設備の稼働率アップなど品質と生産性のさらなる向上に継続して取り組むとともに、生産能力増強中の海外子会社を含めて生産拠点の再編を進めながら製造力の強化を図ってまいります。また、超微細加工技術など産学協同研究にも引続き取り組む一方、パワーエレクトロニクス技術の確立などによりお客様への積極的な提案に注力し、お客様にとって必要不可欠なメーカー「ストラテジック・サプライヤー」の地位獲得を目指してまいります。そして、人材教育の計画的な実践、財務体質のさらなる強化、グリーン調達の完遂などにも力を注いでまいります。

#### (3) 対処方針

上記のように、現状認識と課題をふまえ、当社グループの持てる経営資源を最大限に活用し、効率よく資本を回転させる経営をめざし、結果を出す成果主義を徹底してまいります。

#### (4) 具体的な取組状況等

- 1．全社員が自ら考え実施する改善活動を推進し、生産性・品質の向上を図り、製造力の一層の強化を目指します。
- 2．教育計画に基づく実践的な社員育成を実施し、これを継続することで人的資源の強化を図るとともに、成果主義型人事制度への移行もさらに推し進め、よって企業風土改革の発信源としてまいります。
- 3．研究開発部門の人材拡充を行うとともに、取引先や大学との提携・共同研究を強化し、新しい事業基盤の創出を目指します。
- 4．管理部門や工場間接のスリム化を実施し、少数精鋭の組織を構築してまいります。
- 5．環境マネジメントシステムの全社員への展開を進めるとともに、廃棄物の分別・リサイクル等に徹底的に取り組む、地球に優しい企業活動を行ってまいります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項における投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

##### (1) 経営成績の変動について

当社グループの事業は、通信・制御機器事業と車載・家電用機能部品事業に分類されます。車載・家電用機能部品事業は受注が安定的に推移しておりますが、通信・制御機器事業は、主要製品が技術革新の著しい分野の製品であり、当社グループの主要顧客の販売状況は経済環境や市場動向により変化するため、当社グループの受注量につきましても主要顧客の販売状況に連動して変化いたします。よって、当社グループの経営成績は通信・制御機器事業の主要顧客の販売状況により変動する傾向があります。

##### (2) 当社グループの主要顧客への販売割合について

当社グループの販売先上位5社が占める売上高の割合は、「第2 事業の状況 2.生産、受注及び販売の状況 (3)販売実績」に記載のとおりであり、主要顧客からの受注動向や取引条件等の変更により、当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6【研究開発活動】

当社グループは、創設以来「新しい時代の流れの中での新しい価値の創出」を常に基本理念として、新しい分野への可能性を求めて開発に取り組んでまいりました。

近年の業界における進歩、発展にはめざましいものがあります。その中にあるのは、ユーザーニーズや技術動向を的確にとらえ素早く商品に反映させることが極めて重要であると認識しております。現在、当社グループの研究開発活動は、親会社である当社が担っており、都田技術センターを中心に研究開発に努めておりますが、商品作りで最も重要な企画段階では、若い新鮮な感覚を尊重する一方、アイデア提案等を通じて、全社的に誰でも参加できるような運営をしております。また、取引先や大学等に技術者を派遣し、個別の技術習得及び将来の商品開発に向けた基礎技術の研究等にも取り組んでおります。なお、研究開発活動で得られた新技術について、その成果は特許出願を通じて知的財産としての蓄積に努めております。

当社グループの研究開発は、基礎技術の研究及び自社の企画商品として開発する場合と、得意先から開発テーマをいただき、OEMとして開発する場合があります。

当連結会計年度における主な成果は次のとおりであります。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は196百万円であります。

##### (1) 通信・制御機器事業

通信・制御機器事業では、OEM開発品として、集中制御機器の電流監視ユニット、電解水生成装置用コントローラを上市し、2製品のコントローラを開発中であります。なお、当連結会計年度の研究開発費の金額は、19百万円であります。

##### (2) 車載・家電用機能部品事業

車載・家電用機能部品事業では、自社開発品として電動車コントローラ関連を上市し、2製品を新規開発中であります。また、OEM開発品として、新規車種用エアコンパネル、新規車種用コーナセンサー、新規車種用バック&クリアランスソナー、ビューシステムコントローラ、2輪車盗難防止システムを上市し、更に13製品を開発中であります。なお、当連結会計年度の研究開発費の金額は、176百万円であります。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、自動車業界の堅調な伸びに支えられ車載電装品分野が好調であったことに加え、それ以外の分野でも堅調な受注があったことにより、売上高30,079百万円（前連結会計年度比16.5%増）となりました。

事業の種類別セグメントの通信・制御機器事業では、携帯電話機の新機種受注や、サーフェスマウンター用制御ユニットの受注増があったことにより、売上高は4,449百万円（同6.1%増）となりました。車載・家電用機能部品事業では、家庭での普及率の上昇に伴い食洗器用電子制御基板の受注が増加し、また、コーナーセンサーユニットの受注増や車載・船舶用ワイヤーハーネスなどの新規アイテムの受注が好調であったことなどにより、売上高は25,629百万円（同18.5%増）となりました。

利益面では、売上の増加に伴い、営業利益は1,517百万円（同3.9%増）、経常利益は1,481百万円（同9.1%増）、当期純利益は889百万円（同12.1%増）となりました。

### (2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

主要顧客からの受注動向や取引条件等の変更により、当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。車載・家電用機能部品事業は受注が安定的に推移しておりますが、通信・制御機器事業は、主要製品が技術革新の著しい分野の製品であり、当社グループの主要顧客の販売状況は経済環境や市場動向により変化するため、当社グループの受注量につきましても主要顧客の販売状況に連動して変化いたします。

### (3) 戦略的現状と見通し

今後の見通しにつきましては、堅調な設備投資を背景に踊り場局面から脱却して景気は緩やかな回復に転じるとの期待もありますが、原油など原材料の高騰や国際情勢の変動、特に日中関係の悪化などわが国の経済は今後も予断を許さない状況が続くものと予想されます。

当社グループは、経営スローガン「創造し やり遂げる」を掲げた中期経営計画の最終年度を迎え、その計画完遂に向け事業活動を推進してまいります。生産ラインの自動化、設備の稼働率アップなど品質と生産性のさらなる向上に継続して取り組むとともに、生産能力増強中の海外子会社を含めて生産拠点の再編を進めながら製造力の強化を図ってまいります。また、超微細加工技術など産学協同研究にも引き続き取り組む一方、パワーエレクトロニクス技術の確立などによりお客様への積極的な提案に注力し、お客様にとって必要不可欠なメーカー「ストラテジック・サプライヤー」の地位獲得を目指してまいります。そして、人材教育の計画的な実践、財務体質のさらなる強化、グリーン調達の完遂などにも力を注いでまいります。

また、事業のグローバル展開につきましては、中国とベトナムにおける子会社の生産能力の増強を図るとともに、インドにおいては、今後成長が見込まれる同国内で車載電装品の製造・販売を目指してまいります。

#### (4) 財政状態の分析

##### 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、10,422百万円（前連結会計年度比14.4%増）となりました。売上高増加による受取手形及び売掛金（同4.6%増）並びにたな卸資産（同37.0%増）が増加したことが主な要因であります。

##### 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、4,811百万円（前連結会計年度比5.0%増）となりました。金型等の生産設備による有形固定資産の増加（同2.4%増）並びに株価回復による投資有価証券の増加（同27.2%増）が主な要因であります。

##### 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、6,523百万円（前連結会計年度比10.2%増）となりました。支払手形及び買掛金（同31.1%増）並びに未払法人税等（同8.4%増）が増加したことが主な要因であります。

##### 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、486百万円（前連結会計年度比41.7%増）となりました。海外投資資金としての長期借入金の増加（同258.3%増）が主な要因であります。

##### 自己資本

当連結会計年度末における自己資本の残高は、8,166百万円（前連結会計年度比10.5%増）となりました。為替換算調整勘定（同59.2%減）が減少したものの、利益剰余金（同16.4%増）及び株価回復による其他有価証券評価差額金（同9.2%増）の増加が主な要因であります。

#### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

##### キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より611百万円減少し504百万円のキャッシュを得ております。これは、売上高増加によるたな卸資産の増加及び法人税等の支払額が増加したことが主な要因であります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より162百万円減少し713百万円のキャッシュを使用しております。これは、浅羽工場増床等の設備投資による未払金の減少及び関係会社株式の取得による支出が主な要因であります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より268百万円増加し113百万円のキャッシュを得ております。これは、海外投資資金としての長期借入金の増加が主な要因であります。

これらの結果、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度の519百万円から100百万円減少し、419百万円となりました。

##### 資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、当社グループ製品製造のための材料及び部品の購入のほか、製造費、販売費及び一般管理費の営業費用によるものであります。

##### 財務政策

当社グループは現在、運転資金及び設備投資資金につきましては、親会社である当社が資金調達することとしております。なお、当社は効率的な資金調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、急速な技術革新やコスト競争の激化に対処するため、通信・制御機器事業及び車載・家電用機能部品事業を中心に652百万円の設備投資を実施しました。

通信・制御機器事業においては、設備の更新を中心として、高密度基板実装設備等に149百万円の設備投資を実施しました。

車載・家電用機能部品事業においては、原価低減のための省力化・合理化投資として、車載・船舶用ワイヤーハーネス製造設備、新機種金型等に489百万円の設備投資を実施しました。

また、当連結会計年度における重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成17年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・工場 (静岡県浜松市)	車載・家電用機能部品事業	車載電装品製造設備	68,648	111,243	92,470 (5,110.15)	54,989	327,351	144 [ 50]
都田工場 (静岡県浜松市)	全社(新技術、新製品の研究・開発) 車載・家電用機能部品事業	研究開発施設 車載電装品製造設備	293,447	11,676	265,733 (11,980.98)	177,359	748,217	93 [ 8]
竜洋工場 (静岡県磐田郡竜洋町)	全社(管理業務) 通信・制御機器事業 車載・家電用機能部品事業	管理業務施設 情報通信機器製造設備 家電用機能部品製造設備	148,434	47,720	98,790 (6,117.55)	26,608	321,554	135 [ 24]
浅羽工場 (静岡県磐田郡浅羽町)	通信・制御機器事業 車載・家電用機能部品事業	情報通信機器製造設備 制御機器製造設備 車載電装品製造設備	401,716	331,471	230,177 (14,379.92)	87,249	1,050,615	167 [ 33]
関西工場 (大阪府摂津市)	車載・家電用機能部品事業	家電用機能部品製造設備	11,656	9,673	- (-)	1,210	22,540	2 [ 5]

(注) 竜洋工場及び浅羽工場は、平成17年4月1日付の市町村合併により、下記のとおり住所表記が変更となっております。

竜洋工場 静岡県磐田市平間1401番地

浅羽工場 静岡県袋井市大野2754番地

## (2) 在外子会社

平成17年 3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
杭州雅士迪電子有限公司 (中国浙江省)	車載・家電用機能部品事業	車載電装品製造設備 家電用機能部品製造設備	2,593	11,260	- (-)	12,349	26,203	86 [-]
浙江雅士迪電子有限公司 (中国浙江省)	車載・家電用機能部品事業	車載電装品製造設備	133,402	206,310	- (36,819.00)	1,867	341,580	459 [52]
ASTI ELECTRONICS CORPORATION (ベトナムビンユー省)	車載・家電用機能部品事業	車載電装品製造設備 家電用機能部品製造設備	29,355	77,419	- (8,667.00)	2,741	109,516	422 [-]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の[ ]は、臨時従業員数を外書しております。

3. 土地の面積につきましては、現地政府に認可された土地使用権に係る面積であります。

## 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

設備計画は原則的に連結各会社が個別に策定しておりますが、計画策定にあたっては提出会社が調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。

会社名事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
杭州雅士迪電子有限公司	中国浙江省	車載・家電用機能部品事業	家電用機能部品製造設備	477,176	-	増資資金及び当社貸付金	平成17年 5月	平成17年 9月	約70%
当社本社・工場	静岡県浜松市	車載・家電用機能部品事業	車載電装品製造設備	251,800	-	自己資金及び借入金	平成17年 4月	平成18年 1月	(注) 1
ASTI ELECTRONICS CORPORATION	ベトナムビンユー省	車載・家電用機能部品事業	車載電装品製造設備 家電用機能部品製造設備	249,000	-	増資資金及び当社貸付金	平成16年 12月	平成17年 9月	約40%

(注) 1. 新機種対策及び合理化が主体であり、生産能力の増加に大きな影響はありません。

2. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

3. 経常的な設備の更新のための売廃却を除き、重要な設備の売廃却の計画はありません。

4. ASTI ELECTRONICS CORPORATIONの「着手及び完了予定年月」の着手は、工場建設着手年月であります。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成17年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成17年6月27日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	6,642,517	6,642,517	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第二部	-
計	6,642,517	6,642,517	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成13年5月18日 （注）1	1,107,086	6,642,517	-	1,156,332	-	1,321,711
平成15年3月1日 （注）2	-	6,642,517	-	1,156,332	34,973	1,356,685

（注）1．株式分割（無償交付）

発行株数 1,107,086株

2．アスティプラス株式会社を吸収合併したことによる増加

#### (4)【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	21	9	44	6	-	890	970	-
所有株式数 （単元）	-	1,867	37	792	73	-	3,721	6,490	152,517
所有株式数の 割合（％）	-	28.77	0.57	12.20	1.13	-	57.33	100.00	-

（注）1．自己株式30,093株は「個人その他」に30単元及び「単元未満株式の状況」に93株を含めて表示しております。

2．上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
朝元 愷融	静岡県浜松市大平台2 - 39 - 40	1,123	16.91
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2 - 11 - 3	533	8.02
A S T I 共栄会	静岡県浜松市福島町626	474	7.15
A S T I 従業員持株会	静岡県浜松市福島町626	317	4.77
株式会社名古屋銀行	愛知県名古屋市中区錦3 - 19 - 17	198	2.98
竹田 和平	愛知県名古屋市中区表山2 - 209	170	2.56
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1 - 6 - 6	155	2.34
磐田信用金庫	静岡県磐田市中泉578 - 1	130	1.96
鶴田 昭彦	神奈川県横浜市旭区本村町17 - 1 - 107	120	1.81
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市呉服町1 - 10	100	1.51
浜松信用金庫	静岡県浜松市元城町114 - 8	100	1.51
計	-	3,422	51.52

(注) 静岡市が平成17年4月1日付で政令指定都市に移行したことに伴い、下記のとおり、株式会社静岡銀行の住所表記が変更となっております。

静岡県静岡市葵区呉服町1 - 10

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 30,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,460,000	6,460	-
単元未満株式	普通株式 152,517	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	6,642,517	-	-
総株主の議決権	-	6,460	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
A S T I 株式会社	静岡県浜松市 福島町626	30,000	-	30,000	0.45
計	-	30,000	-	30,000	0.45

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元の充実を経営の重要課題のひとつとして位置づけており、業績に応じた適正な配当水準を長期にわたり安定的に維持することを基本方針としております。

当期の配当につきましては、業績及び配当性向等を総合的に勘案し、1株につき11円(うち中間配当5円)を実施することに決定いたしました。この結果、当期の配当性向は9.0%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、さらには、グローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

なお、第42期の中間配当についての取締役会決議は平成16年11月17日に行っております。

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	719 630	665	504	830	1,300
最低(円)	540 550	338	350	431	821

(注) 1. 最高・最低株価は、平成14年12月16日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、第40期の事業年度別最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

2. 印は株式分割による権利落後の株価であります。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	940	938	938	1,006	1,228	1,249
最低(円)	898	854	861	910	970	1,140

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役名誉会長		朝元 愷融	昭和9年10月13日生	昭和38年5月 ペンオイルセールス株式会社 (現ASTI株式会社)設立 代表取締役社長就任 昭和54年10月 太平洋電子株式会社(アステイ プラス株式会社)設立 代表取締役社長就任 昭和54年12月 亜細亜部品株式会社(アステイ プラス株式会社)設立 代表取締役社長就任 平成9年1月 代表取締役会長就任 平成16年6月 代表取締役名誉会長就任 平成16年10月 取締役名誉会長就任(現任)	1,123
取締役会長	代表取締役	植平 幹夫	昭和16年8月17日生	昭和41年4月 株式会社富士製作所入社 昭和47年3月 株式会社ハマネツ入社 昭和56年4月 当社入社 昭和58年4月 営業部長 昭和59年8月 取締役就任 平成4年9月 通信機器事業部長 平成6年9月 常務取締役就任 平成6年12月 杭州雅士迪電子有限公司董事長 就任 平成8年2月 営業本部長 平成9年1月 代表取締役社長就任 平成10年9月 ASTI ELECTRONICS CORPORATION 社長就任 平成16年4月 取締役会長就任 平成16年10月 代表取締役会長就任(現任)	55
取締役社長	代表取締役	岩田 善之	昭和20年6月21日生	昭和44年4月 日本電装株式会社(現株式会社 デンソー)入社 平成14年4月 当社出向、執行役員技術部長 平成14年6月 取締役就任、技術部長 平成15年4月 当社入社、技術・開発部長 平成16年4月 代表取締役社長就任(現任)	11
常務取締役	営業本部長	安立 浄明	昭和22年2月14日生	昭和45年4月 日本楽器製造株式会社(現ヤマ ハ株式会社)入社 平成11年4月 当社入社 平成12年10月 当社執行役員営業部長 平成13年6月 取締役就任、営業部長 平成16年4月 常務取締役就任(現任) 平成16年7月 営業本部長(現任)	13
取締役	製造本部長	深津 信敏	昭和30年5月7日生	昭和49年3月 当社入社 平成12年10月 当社執行役員生産管理部長 平成13年6月 取締役就任(現任)、生産管理 部長 平成15年6月 杭州雅士迪電子有限公司董事長 就任(現任) 平成15年6月 浙江雅士迪電子有限公司董事長 就任(現任) 平成16年7月 製造本部長(現任)	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	管理本部長	渡辺 剛一	昭和22年 1月23日生	昭和45年 4月 株式会社静岡銀行入行 平成14年 6月 当社常勤監査役就任 平成16年 6月 取締役就任(現任) 平成16年 7月 管理本部長(現任)	4
取締役	生産技術部長	小野塚 賢平	昭和25年 8月 9日生	昭和48年 4月 日本楽器製造株式会社(現ヤマハ株式会社)入社 平成14年 1月 当社入社 平成16年 4月 当社執行役員生産技術部長 平成17年 6月 取締役就任、生産技術部長(現任)	2
監査役 (常勤)		大淵 正博	昭和31年 7月23日生	昭和54年 4月 当社入社 平成13年 3月 内部監査室長 平成16年 6月 常勤監査役就任(現任)	1
監査役		藤田 雅弘	昭和11年 1月29日生	昭和39年 4月 弁護士登録 昭和42年 4月 藤田雅弘法律事務所開設 昭和57年 4月 当社法律顧問就任 平成元年 9月 藤田雅弘・鈴木重治法律事務所代表(現任) 平成 6年 6月 当社監査役就任(現任)	-
監査役		田中 範雄	昭和26年 2月10日生	昭和48年 4月 監査法人朝日会計社(現あずさ監査法人)入社 昭和53年 1月 田中範雄公認会計士事務所開設(現任) 平成11年 6月 当社監査役就任(現任)	1
計					1,225

(注) 監査役 藤田雅弘及び田中範雄は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営理念に示された「信頼される健全経営」を具現化することが、当社のコーポレート・ガバナンスの一環と考え、その実現に向けて、透明で公正な企業経営・経営の執行と監督の分離・社会に対しての情報開示・企業倫理の確立など継続して取り組んでまいります。

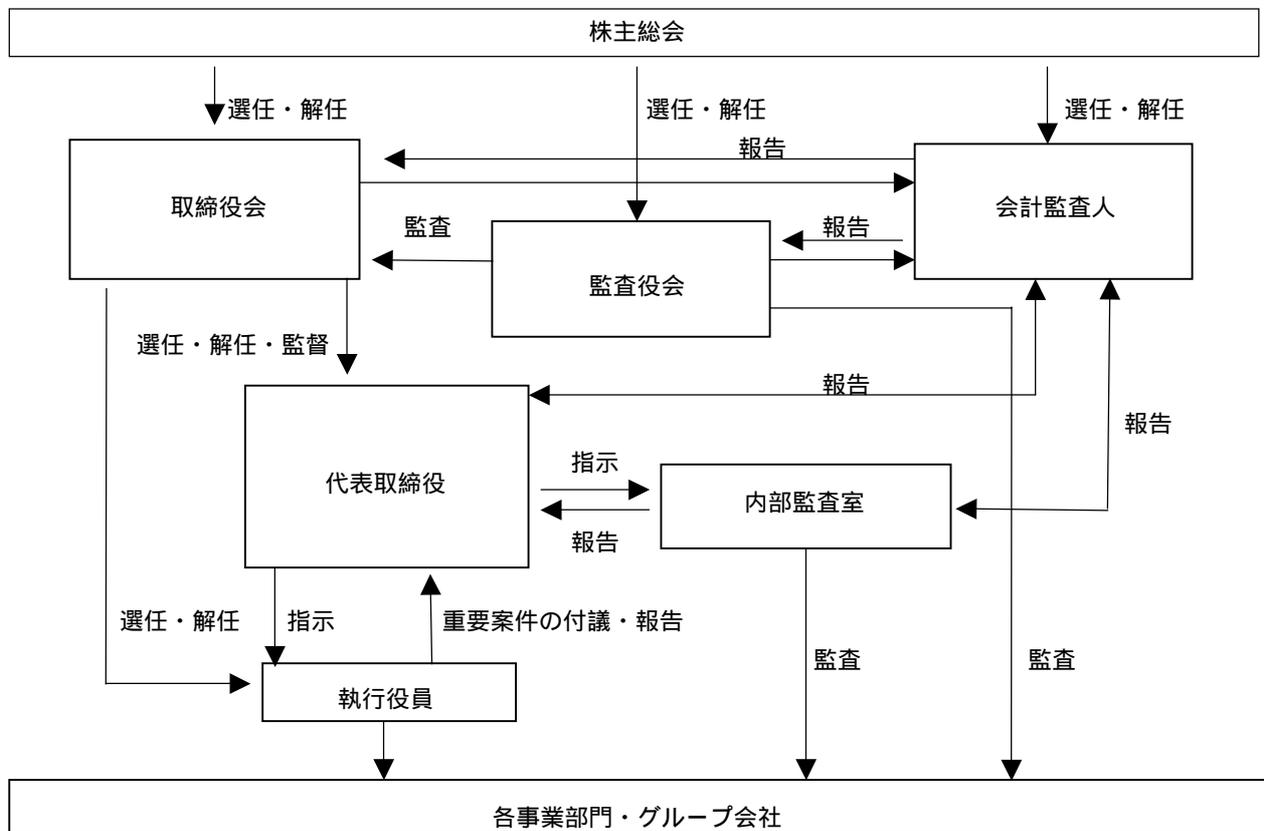
### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

#### 会社の機関の基本説明

当社の経営組織としては、経営方針等の重要事項に関する意思決定及び業務執行の監督機関として「取締役会」、監査機関として「監査役会」を設置しております。

なお、当事業年度においては、取締役6名、監査役3名（うち社外監査役2名）の体制であります。第42期定時株主総会後は、厳しい経営環境の中、経営陣の強化を図るため取締役1名を増員し、取締役7名、監査役3名（うち社外監査役2名）の体制となります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制は、次のとおりであります。



#### (取締役会)

重要な業務執行の決定ならびに業績の状況や対策等を協議・検討し迅速な対応を行っております。毎月1回の定例会の他、緊急課題に対しては随時臨時取締役会を開催して機敏な意思決定と業務執行を図っております。

#### (監査役会)

社外監査役に1名を弁護士、1名を公認会計士として専門家の立場から客観的な監査を行う体制となっており、経営に対する監視・監督機能を強化しております。取締役会および重要な会議に出席する他、重要書類の閲覧・確認や子会社の監査などを通じて、取締役の職務執行の監査を行っております。なお、社外監査役と当社との間に特別な利害関係はありません。

(会計監査人)

会計監査人については、新日本監査法人と契約しており、業務執行上疑義が生じた場合には適宜助言を受けております。

当期の監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員：木下 邦彦、伊藤 恵一

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士：6名、会計士補：6名、その他：7名

内部統制システムの整備の状況

社長直轄の独立した業務監査部門である内部監査室が、各部署の所管業務が法令、定款及び社内諸規程並びに諸取扱要領に従い、適正かつ有効に運用されているか否かを調査し、その結果を社長に報告するとともに適切な指導を行い、会社の財産の保全及び経営効率の向上に資することを目的として、定期的な監査・調査を実施しております。なお、監査は必要に応じ監査役会との調整を行い、効率的な内部監査の実施に努めております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査、監査役監査及び会計監査は、各業務を適切に遂行するため、必要に応じ情報交換の場を設けております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実に向け、取締役については、その経営責任を明確にし、かつ経営環境の変化に柔軟に対応できるよう取締役の任期を1年としております。また、社外監査役に1名を弁護士、1名を公認会計士として、客観的かつ専門的立場から取締役の職務執行を監視するとともに、コンプライアンスのより一層の強化を図っております。

そして、独立した監査部門である内部監査室では、定期的に各部門に対しヒアリングを実施し、業務監査を行うとともに、さまざまなリスクの洗い出しを行い、その予防策を策定するなど、リスクマネジメントに向けた適切な対応を図っております。

(4) 役員報酬の内容

	取締役		監査役	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額
定款又は定時株主総会決議に基づく報酬	7名	104,700千円	4名	15,240千円
利益処分による役員賞与	6名	13,000千円	3名	3,000千円
株主総会決議に基づく退職慰労金	1名	52,000千円	1名	2,000千円

(注) 1. 株主総会決議に係る報酬限度額(商法第269条第1項第1号の報酬)は、取締役(使用人兼務取締役の使用人給と相当額は含まない)が年額130,000千円、監査役が年額20,000千円であります。

2. 上記以外に、使用人兼務取締役に当期支給した使用人給与相当額(賞与を含む)は、22,800千円であります。

(5) 監査報酬の内容

当社の新日本監査法人への公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の内容は、年額13,000千円で、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律に基づく監査と証券取引法に基づく監査の報酬であり、それ以外の業務に基づく報酬はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び第41期事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び第42期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の連結財務諸表および財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金		519,651		419,514		
2.受取手形及び売掛金		5,857,948		6,127,837		
3.たな卸資産		2,173,839		2,977,609		
4.繰延税金資産		177,752		223,878		
5.未収入金		372,135		429,816		
6.その他		11,818		244,779		
7.貸倒引当金		628		625		
流動資産合計		9,112,516	66.6	10,422,809	68.4	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物及び構築物		2,997,658		3,090,868		
減価償却累計額		1,831,447	1,166,210	1,932,785	1,158,082	
(2)機械装置及び運搬具		2,281,745		2,413,848		
減価償却累計額		1,484,843	796,901	1,659,391	754,457	
(3)土地			1,144,859		1,144,859	
(4)建設仮勘定			22,568		14,856	
(5)その他		1,402,581		1,657,847		
減価償却累計額		1,177,265	225,315	1,293,005	364,841	
有形固定資産合計			3,355,855		3,437,097	22.6
2.無形固定資産			139,569		117,429	0.8
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	1		368,786		469,129	
(2)前払年金費用			214,733		262,268	
(3)繰延税金資産			138,469		147,830	
(4)その他			391,021		405,124	
(5)貸倒引当金			27,700		27,609	
投資その他の資産合計			1,085,311	7.9	1,256,743	8.2
固定資産合計			4,580,736	33.4	4,811,270	31.6
資産合計			13,693,253	100.0	15,234,080	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		2,353,366		3,086,177	
2. 短期借入金		1,817,464		1,848,000	
3. 未払金		850,055		626,552	
4. 未払法人税等		378,248		409,999	
5. 賞与引当金		326,333		359,042	
6. 製品保証引当金		14,871		16,526	
7. 設備関係支払手形		98,625		89,300	
8. その他		78,610		87,835	
流動負債合計		5,917,575	43.2	6,523,433	42.8
固定負債					
1. 長期借入金		65,340		234,120	
2. 役員退職慰労引当金		277,916		252,333	
固定負債合計		343,256	2.5	486,453	3.2
負債合計		6,260,831	45.7	7,009,886	46.0
(少数株主持分)					
少数株主持分		45,414	0.4	57,982	0.4
(資本の部)					
資本金	3	1,156,332	8.4	1,156,332	7.6
資本剰余金		1,321,711	9.6	1,321,711	8.7
利益剰余金		4,860,241	35.5	5,659,432	37.1
その他有価証券評価差額 金		91,762	0.7	100,218	0.6
為替換算調整勘定		32,956	0.2	52,477	0.3
自己株式	4	10,085	0.1	19,004	0.1
資本合計		7,387,006	53.9	8,166,212	53.6
負債、少数株主持分及び 資本合計		13,693,253	100.0	15,234,080	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			25,827,933	100.0		30,079,024	100.0
売上原価	1		22,838,345	88.4		26,683,534	88.7
売上総利益			2,989,587	11.6		3,395,489	11.3
販売費及び一般管理費							
1. 製品保証引当金繰入額		9,423			14,172		
2. 役員報酬		102,360			119,940		
3. 給与及び賞与		565,689			638,847		
4. 福利厚生費		116,365			111,286		
5. 賞与引当金繰入額		67,283			83,041		
6. 退職給付引当金繰入額		38,093			43,321		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		18,000			28,416		
8. 減価償却費		61,905			63,630		
9. その他	1	549,023	1,528,144	5.9	775,096	1,877,753	6.3
営業利益			1,461,443	5.7		1,517,736	5.0
営業外収益							
1. 受取利息		463			1,012		
2. 受取配当金		2,538			3,734		
3. 受取出向料		19,062			29,130		
4. 技術指導料		-			15,660		
5. その他		53,200	75,265	0.3	54,674	104,211	0.3
営業外費用							
1. 支払利息		22,159			25,640		
2. 手形売却損		1,091			4,139		
3. 貸倒引当金繰入額		874			-		
4. 為替差損		23,542			26,809		
5. たな卸資産廃却損		85,916			59,824		
6. たな卸資産評価損		14,964			-		
7. 事業保険料		12,707			12,294		
8. その他		17,707	178,963	0.7	12,065	140,773	0.4
経常利益			1,357,744	5.3		1,481,173	4.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		1,701			28,568		
2. 貸倒引当金戻入益		-	1,701	0.0	93	28,661	0.1
特別損失							
1. 固定資産処分損	2	31,494			10,154		
2. 電話加入権評価損		-	31,494	0.2	10,143	20,298	0.0
税金等調整前当期純利益			1,327,951	5.1		1,489,536	5.0
法人税、住民税及び事業税		512,823			646,172		
法人税等調整額		15,980	528,803	2.0	58,826	587,346	2.0
少数株主利益			5,725	0.0		12,567	0.0
当期純利益			793,422	3.1		889,622	3.0

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,321,711		1,321,711
資本剰余金期末残高			1,321,711		1,321,711
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			4,149,755		4,860,241
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		793,422	793,422	889,622	889,622
利益剰余金減少高					
1. 配当金		67,936		74,432	
2. 役員賞与		15,000	82,936	16,000	90,432
利益剰余金期末残高			4,860,241		5,659,432

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,327,951	1,489,536
減価償却費		450,039	533,994
貸倒引当金の増減額 (は減少額)		874	93
賞与引当金の増減額 (は減少額)		21,655	32,709
製品保証引当金の増減額 (は減少額)		3,794	1,655
退職給付引当金及び前 払年金費用の増減額		138,716	47,534
役員退職慰労引当金の 増減額(は減少額)		14,000	25,583
受取利息及び受取配当 金		3,001	4,747
支払利息		22,159	25,640
固定資産売却却損益		31,494	10,154
投資有価証券売却益		-	28,568
電話加入権評価損		-	10,143
売上債権の増減額(は 増加額)		522,652	269,888
たな卸資産の増減額 (は増加額)		486,964	803,769
その他資産の増減額 (は増加額)		18,151	296,540
仕入債務の増減額(は 減少額)		238,068	732,811
その他負債の増減額 (は減少額)		17,283	114,682
未払消費税等の増減額 (は減少額)		76,758	99,147
役員賞与の支払額		15,000	16,000
その他		1,701	-
小計		1,464,783	1,130,091

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受取額		3,001	4,747
利息支払額		23,379	26,394
法人税等の支払額		328,053	603,905
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,116,352	504,538
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		539,647	631,114
有形固定資産の売却による収入		17,815	9,799
無形固定資産の取得による支出		10,180	30,792
投資有価証券の取得による支出		6,279	6,620
投資有価証券の売却による収入		2,210	32,793
関係会社株式の取得による支出		-	86,154
長期前払費用の払込による支出		945	472
その他投資の取得による支出		40,748	44,189
その他投資の売却による収入		-	48,478
保証金の差入による支出		1,423	5,550
保証金の回収による収入		28,887	550
投資活動によるキャッシュ・フロー		550,311	713,271

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (は減少額)		60,000	30,536
長期借入れによる収入		200,000	400,000
長期借入金の返済によ る支出		223,264	231,220
自己株式の取得・売却 による収支		3,558	8,919
配当金の支払額		66,261	72,779
少数株主への配当金の 支払額		1,416	3,953
財務活動によるキャッ シュ・フロー		154,500	113,663
現金及び現金同等物に係 る換算差額		7,714	5,066
現金及び現金同等物の増 減額(は減少額)		403,825	100,136
現金及び現金同等物の期 首残高		115,825	519,651
現金及び現金同等物の期 末残高		519,651	419,514

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社は、杭州雅士迪電子有限公司、浙江雅士迪電子有限公司及びASTI ELECTRONICS CORPORATIONであります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社は、ASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITEDであります。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲に含めておりません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項		<p>非連結子会社のASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITEDは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響がいずれも軽微であり、全体としても重要な影響を及ぼしていないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち杭州雅士迪電子有限公司、浙江雅士迪電子有限公司及びASTI ELECTRONICS CORPORATIONの決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(イ)有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)          時価のないもの          ...移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産          製品・原材料・仕掛品          ...主として総平均法による原価法          貯蔵品          ...最終仕入原価法</p> <p>(イ)有形固定資産          主として定率法          なお、主な耐用年数は次のとおりであります。          建物及び構築物          ...10年～31年          機械装置及び運搬具          ...5年～10年</p> <p>(ロ)無形固定資産          定額法          なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(イ)有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>(ロ)たな卸資産          製品・原材料・仕掛品          同左</p> <p>貯蔵品          同左</p> <p>(イ)有形固定資産          同左</p> <p>(ロ)無形固定資産          同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与支出に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ)製品保証引当金 製品クレーム費用の支出に備えるため、発生額を個別に見積ることができる費用についてはその見積額を、その他については、売上高に対する過去の実績比率により計算した額を計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金(前払年金費用) 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用の減額処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)製品保証引当金 同左</p> <p>(ニ)退職給付引当金(前払年金費用) 同左</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「退職給付引当金の増減額」と表示していた科目を、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「退職給付引当金及び前払年金費用の増減額」と表示することにいたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「退職給付引当金の増減額」の金額は 180,573千円、当連結会計年度の「退職給付引当金及び前払年金費用の増減額」の金額は 138,716千円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「投資有価証券売却益」を、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「投資有価証券売却益」の金額は1,701千円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割については販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が31,574千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、31,574千円減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
1 .	<p>1 . 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 86,154千円</p>
2 . 受取手形割引高 119,935千円	2 . 受取手形割引高 - 千円
3 . 発行済株式の種類及び総数 当社の発行済株式総数は、普通株式6,642,517株であります。	3 . 発行済株式の種類及び総数 同左
4 . 自己株式の種類及び株式数 当社が保有する自己株式の数は、普通株式21,344株であります。	4 . 自己株式の種類及び株式数 当社が保有する自己株式の数は、普通株式30,093株であります。
<p>5 . 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 4,800,000千円</p> <p>借入実行残高 1,000,000千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">差引額 3,800,000千円</p>	<p>5 . 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 4,800,000千円</p> <p>借入実行残高 1,100,000千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">差引額 3,700,000千円</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 160,670千円	1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 196,108千円
2. 固定資産処分損の内訳	2. 固定資産処分損の内訳
建物及び構築物 25,512千円	建物及び構築物 1,374千円
機械装置及び運搬具 4,345	機械装置及び運搬具 2,803
有形固定資産(その他) 1,636	有形固定資産(その他) 5,977
計 31,494	計 10,154

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 519,651千円	現金及び預金勘定 419,514千円
預入期間が3か月を超える定期預金 -	預入期間が3か月を超える定期預金 -
現金及び現金同等物 519,651	現金及び現金同等物 419,514

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10,620</td> <td>8,407</td> <td>2,212</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>11,699</td> <td>2,855</td> <td>8,843</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,319</td> <td>11,263</td> <td>11,055</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	10,620	8,407	2,212	機械装置及び運搬具	11,699	2,855	8,843	合計	22,319	11,263	11,055	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10,620</td> <td>10,177</td> <td>442</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>19,476</td> <td>6,172</td> <td>13,303</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,096</td> <td>16,350</td> <td>13,746</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	10,620	10,177	442	機械装置及び運搬具	19,476	6,172	13,303	合計	30,096	16,350	13,746
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
建物及び構築物	10,620	8,407	2,212																														
機械装置及び運搬具	11,699	2,855	8,843																														
合計	22,319	11,263	11,055																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
建物及び構築物	10,620	10,177	442																														
機械装置及び運搬具	19,476	6,172	13,303																														
合計	30,096	16,350	13,746																														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,865千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,973千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,839千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3,865千円	1年超	7,973千円	合計	11,839千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,039千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,980千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,020千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	4,039千円	1年超	10,980千円	合計	15,020千円																				
1年内	3,865千円																																
1年超	7,973千円																																
合計	11,839千円																																
1年内	4,039千円																																
1年超	10,980千円																																
合計	15,020千円																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,621千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,894千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,375千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	13,621千円	減価償却費相当額	11,894千円	支払利息相当額	1,375千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,072千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,087千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,527千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	7,072千円	減価償却費相当額	5,087千円	支払利息相当額	2,527千円																				
支払リース料	13,621千円																																
減価償却費相当額	11,894千円																																
支払利息相当額	1,375千円																																
支払リース料	7,072千円																																
減価償却費相当額	5,087千円																																
支払利息相当額	2,527千円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成16年3月31日)			当連結会計年度(平成17年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	143,083	301,007	157,923	194,337	360,661	166,324
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	143,083	301,007	157,923	194,337	360,661	166,324
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	44,633	41,240	3,393	-	-	-
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	44,633	41,240	3,393	-	-	-
	合計	187,717	342,247	154,529	194,337	360,661	166,324

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
-	-	-	32,793	28,568	-

(注) 前連結会計年度は、売却損益の合計額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成16年3月31日)	当連結会計年度(平成17年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	26,539	22,313

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)及び当連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

適格退職年金制度は、従業員退職金の全部について昭和46年4月1日から採用しております。また、厚生年金基金制度は総合設立型の基金であり、昭和54年5月1日から採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,499,134	1,567,755
(2) 年金資産(千円)	1,746,734	1,918,247
(3) 未積立退職給付債務(千円)(1)+(2)	247,600	350,492
(4) 未認識年金資産(千円)	247,600	291,296
(5) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	68,531	57,109
(6) 未認識数理計算上の差異(千円)	283,265	260,183
(7) 前払年金費用(千円)(3)+(4)+(5)+(6)	214,733	262,268

(注) 1. 上記の金額には、厚生年金基金制度によるものは含まれておりません。

2. 当社は、総合設立の厚生年金基金制度を採用しており、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、厚生年金基金への拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、掛金拠出割合により計算した厚生年金基金の年金資産額は、前連結会計年度末において1,492,599千円、当連結会計年度末において1,554,571千円であります。

3. 年金資産については、その額が企業年金制度に係る退職給付債務に当該企業年金制度に係る未認識数理計算上の差異等を加減した額を超える場合に、当該超過額を退職給付債務から控除することができないため、前払年金費用として処理しております。なお、翌期首に「退職給付に係る会計基準」の一部改正(平成17年3月16日 企業会計基準第3号)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(平成17年3月16日 企業会計基準適用指針第7号)を適用することにより、未認識年金資産を数理計算上の差異に振替えます。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
退職給付費用(千円)	191,081	193,675
(1) 勤務費用(千円)	94,878	96,446
(2) 利息費用(千円)	28,696	29,982
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	26,140	34,934
(4) 会計基準変更時差異の費用減額処理額 (減算)(千円)	11,421	11,421
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	28,886	31,722
(6) 臨時に支払った割増退職金(千円)	3,936	2,379
(7) 厚生年金基金拠出金(千円)	70,694	78,468
(8) その他(千円)	1,550	1,032

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	同左
(2) 期待運用収益率(%)	2.0	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	10	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	同左
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。)	

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">129,702千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">5,910</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">32,653</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">5,589</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,896</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">177,752</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">114,733千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券等評価損</td> <td style="text-align: right;">45,820</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">110,458</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">72,128</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">343,141</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">56,558</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">286,583</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">85,346千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">62,766</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">148,113</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">138,469</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p> <p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p style="padding-left: 20px;">流動の部の繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、前期41.1%、当期39.7%であり、当連結会計年度における税率の変更により、繰延税金資産の金額が6,168千円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額の金額が同額増加しております。</p>	賞与引当金	129,702千円	製品保証引当金	5,910	未払事業税	32,653	たな卸資産評価損	5,589	その他	3,896	合計	177,752	減価償却費損金算入限度超過額	114,733千円	有価証券等評価損	45,820	役員退職慰労引当金	110,458	その他	72,128	小計	343,141	評価性引当額	56,558	差引	286,583	前払年金費用	85,346千円	その他有価証券評価差額金	62,766	小計	148,113	繰延税金資産(固定)の純額	138,469	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">142,702千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">6,568</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">32,594</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">41,933</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">223,878</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">143,978千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券等評価損</td> <td style="text-align: right;">49,852</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">100,290</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">85,166</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">379,288</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">61,111</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">318,176</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">104,239千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">66,105</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">170,345</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">147,830</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p>	賞与引当金	142,702千円	製品保証引当金	6,568	未払事業税	32,594	たな卸資産評価損	79	その他	41,933	合計	223,878	減価償却費損金算入限度超過額	143,978千円	有価証券等評価損	49,852	役員退職慰労引当金	100,290	その他	85,166	小計	379,288	評価性引当額	61,111	差引	318,176	前払年金費用	104,239千円	その他有価証券評価差額金	66,105	小計	170,345	繰延税金資産(固定)の純額	147,830
賞与引当金	129,702千円																																																																				
製品保証引当金	5,910																																																																				
未払事業税	32,653																																																																				
たな卸資産評価損	5,589																																																																				
その他	3,896																																																																				
合計	177,752																																																																				
減価償却費損金算入限度超過額	114,733千円																																																																				
有価証券等評価損	45,820																																																																				
役員退職慰労引当金	110,458																																																																				
その他	72,128																																																																				
小計	343,141																																																																				
評価性引当額	56,558																																																																				
差引	286,583																																																																				
前払年金費用	85,346千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	62,766																																																																				
小計	148,113																																																																				
繰延税金資産(固定)の純額	138,469																																																																				
賞与引当金	142,702千円																																																																				
製品保証引当金	6,568																																																																				
未払事業税	32,594																																																																				
たな卸資産評価損	79																																																																				
その他	41,933																																																																				
合計	223,878																																																																				
減価償却費損金算入限度超過額	143,978千円																																																																				
有価証券等評価損	49,852																																																																				
役員退職慰労引当金	100,290																																																																				
その他	85,166																																																																				
小計	379,288																																																																				
評価性引当額	61,111																																																																				
差引	318,176																																																																				
前払年金費用	104,239千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	66,105																																																																				
小計	170,345																																																																				
繰延税金資産(固定)の純額	147,830																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	通信・制御機器事業 (千円)	車載・家電用機能部品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,193,528	21,634,404	25,827,933	-	25,827,933
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	563,458	37,496	600,955	(600,955)	-
計	4,756,987	21,671,900	26,428,888	(600,955)	25,827,933
営業費用	4,472,881	20,452,582	24,925,464	(558,974)	24,366,490
営業利益	284,105	1,219,317	1,503,423	(41,980)	1,461,443
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	2,420,779	10,093,503	12,514,282	1,178,970	13,693,253
減価償却費	130,888	277,170	408,058	41,980	450,039
資本的支出	337,071	490,999	828,070	11,007	839,077

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類及び用途の類似性に基づいて区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要な製品
通信・制御機器事業	携帯電話機用回路基板、産業用ロボットコントローラー、サーフェスマウンター用制御ユニット、その他
車載・家電用機能部品事業	車載用スイッチ・センサー、車載・船舶用ワイヤーハーネス、コーナーセンサーユニット、洗濯機・食洗器・衣類乾燥機用電子制御基板、その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、管理部門に係る資産の減価償却費41,980千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,983,984千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	通信・制御機器事業 (千円)	車載・家電用機能部品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,449,400	25,629,623	30,079,024	-	30,079,024
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	689,759	43,791	733,551	(733,551)	-
計	5,139,160	25,673,414	30,812,575	(733,551)	30,079,024
営業費用	5,106,871	24,147,744	29,254,615	(693,327)	28,561,287
営業利益	32,289	1,525,670	1,557,959	(40,223)	1,517,736
資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	2,386,839	12,205,268	14,592,108	641,972	15,234,080
減価償却費	170,080	323,690	493,771	40,223	533,994
資本的支出	149,239	489,668	638,907	13,668	652,576

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類及び用途の類似性に基づいて区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要な製品
通信・制御機器事業	携帯電話機用回路基板、 産業用ロボットコントローラー、サーフェスマウンター用制御ユニット、 その他
車載・家電用機能部品事業	車載用スイッチ・センサー、車載・船舶用ワイヤーハーネス、 コーナーセンサーユニット、洗濯機・食洗器・衣類乾燥機用電子制御基板、 その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、管理部門に係る資産の減価償却費40,223千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,103,456千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等  
であります。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

なお、前連結会計年度の所在地別セグメント情報は、下記のとおりであります。

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	25,807,275	20,657	25,827,933	-	25,827,933
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	121,436	1,783,149	1,904,586	(1,904,586)	-
計	25,928,712	1,803,807	27,732,519	(1,904,586)	25,827,933
営業費用	24,568,624	1,702,451	26,271,076	(1,904,586)	24,366,490
営業利益	1,360,087	101,355	1,461,443	-	1,461,443
資産					
資産	13,384,627	1,113,639	14,498,267	(805,014)	13,693,253

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……中国、ベトナム

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	29,519,330	559,693	30,079,024	-	30,079,024
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	158,232	2,180,146	2,338,378	(2,338,378)	-
計	29,677,562	2,739,840	32,417,402	(2,338,378)	30,079,024
営業費用	28,331,848	2,567,818	30,899,666	(2,338,378)	28,561,287
営業利益	1,345,714	172,022	1,517,736	-	1,517,736
資産					
資産	14,657,295	2,038,268	16,695,564	(1,461,483)	15,234,080

(注) 1. 全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」以外の割合が10%を越えたため、当連結会計年度から所在地別セグメント情報を記載しております。

2. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

3. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……中国、ベトナム

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）及び当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）		当連結会計年度 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）	
1株当たり純資産額	1,113円25銭	1株当たり純資産額	1,232円32銭
1株当たり当期純利益金額	117円35銭	1株当たり当期純利益金額	131円80銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）	当連結会計年度 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）
当期純利益（千円）	793,422	889,622
普通株主に帰属しない金額（千円）	16,000	17,600
（うち役員賞与金）（千円）	（16,000）	（17,600）
普通株式に係る当期純利益（千円）	777,422	872,022
期中平均株式数（千株）	6,624	6,616

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>連結子会社であるASTI ELECTRONICS CORPORATIONは、新工場建設資金、新規製造設備導入費用として、平成17年5月に1,000千米ドル増資しております。この結果、当社の出資比率が92.3%となっております。</p> <p>また、平成17年6月7日開催の取締役会において、連結子会社である浙江雅士迪電子有限公司の董事会において、事業拡大のため1,000千米ドル増資する旨、決議したことを承認し、また、非連結子会社で持分法非適用会社であるASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITEDが運転資金、製造設備導入費用として、現地金融機関より50,000千インドルピーの借入枠を設定することに対し、その債務保証を行うことを決議いたしました。</p> <p>なお、浙江雅士迪電子有限公司の増資の方法については、800千米ドルを当社が出資し、200千米ドルを浙江雅士迪電子有限公司の利益剰余金から組入れいたします。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,650,000	1,650,000	0.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	167,464	198,000	1.6	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	65,340	234,120	1.6	平成20年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	1,882,804	2,082,120	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	121,605	112,515	-	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金			414,416		318,558	
2.受取手形			12,666		71,410	
3.売掛金	3		5,874,013		5,999,063	
4.製品			305,000		311,438	
5.原材料			1,321,310		1,612,023	
6.仕掛品			276,520		288,382	
7.貯蔵品			11,816		89,541	
8.前払費用			6,415		7,877	
9.繰延税金資産			177,752		223,878	
10.未収入金	3		750,713		1,068,973	
11.その他			2,505		24,883	
12.貸倒引当金			675		710	
流動資産合計			9,152,454	66.3	10,015,321	66.4
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物		2,639,798		2,696,412		
減価償却累計額		1,645,103	994,695	1,734,678	961,734	
(2)構築物		151,778		160,658		
減価償却累計額		125,956	25,822	129,661	30,997	
(3)機械及び装置		1,823,969		1,925,454		
減価償却累計額		1,253,397	570,572	1,415,881	509,573	
(4)車両運搬具		17,343		14,261		
減価償却累計額		12,675	4,667	11,924	2,336	
(5)工具器具備品		1,390,128		1,612,344		
減価償却累計額		1,169,469	220,659	1,264,461	347,883	
(6)土地			1,144,859		1,144,859	
(7)建設仮勘定			5,082		14,856	
有形固定資産合計			2,966,358	21.5	3,012,240	20.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 借地権		7,326		7,326	
(2) ソフトウェア		73,372		56,983	
(3) その他		10,501		334	
無形固定資産合計		91,200	0.7	64,643	0.4
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		368,786		382,975	
(2) 関係会社株式		-		86,154	
(3) 出資金		260		260	
(4) 関係会社出資金		417,044		667,044	
(5) 関係会社長期貸付金		89,255		90,697	
(6) 長期前払費用		945		472	
(7) 前払年金費用		214,733		262,268	
(8) 繰延税金資産		138,469		128,314	
(9) 保証金		60,799		65,799	
(10) 保険積立金		317,512		314,457	
(11) その他		11,505		11,216	
(12) 貸倒引当金		27,708		27,619	
投資その他の資産合計		1,591,602	11.5	1,982,041	13.2
固定資産合計		4,649,161	33.7	5,058,925	33.6
資産合計		13,801,615	100.0	15,074,246	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		250,200		288,500	
2. 買掛金	3	2,335,018		2,823,982	
3. 短期借入金		1,650,000		1,650,000	
4. 1年内返済予定長期借入金		167,464		198,000	
5. 未払金		779,289		607,418	
6. 未払費用		39,232		43,412	
7. 未払法人税等		373,014		409,999	
8. 未払消費税等		62,840		-	
9. 前受金		380		-	
10. 預り金		26,730		24,971	
11. 賞与引当金		326,333		359,042	
12. 製品保証引当金		14,871		16,526	
13. 設備関係支払手形		98,625		89,300	
14. その他		9,818		10,640	
流動負債合計		6,133,820	44.4	6,521,793	43.3
固定負債					
1. 長期借入金		65,340		234,120	
2. 役員退職慰労引当金		277,916		252,333	
固定負債合計		343,256	2.5	486,453	3.2
負債合計		6,477,076	46.9	7,008,247	46.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)			当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	1		1,156,332	8.4		1,156,332	7.7
資本剰余金							
1. 資本準備金		1,356,685			1,356,685		
資本剰余金合計			1,356,685	9.8		1,356,685	9.0
利益剰余金							
1. 利益準備金		50,146			50,146		
2. 任意積立金							
(1) 別途積立金		3,500,000			4,100,000		
3. 当期末処分利益		1,179,698			1,321,621		
利益剰余金合計			4,729,844	34.3		5,471,768	36.3
その他有価証券評価差額 金	5		91,762	0.7		100,218	0.6
自己株式	2		10,085	0.1		19,004	0.1
資本合計			7,324,539	53.1		8,065,999	53.5
負債・資本合計			13,801,615	100.0		15,074,246	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			25,934,412	100.0		29,679,597	100.0
売上原価							
1. 製品期首たな卸高		355,658			305,000		
2. 当期製品製造原価	3	23,178,374			26,663,211		
合計		23,534,032			26,968,211		
3. 他勘定振替高	2	78,760			26,270		
4. 製品期末たな卸高		305,000	23,150,271	89.3	311,438	26,630,502	89.7
売上総利益			2,784,140	10.7		3,049,095	10.3
販売費及び一般管理費							
1. 販売促進費		183			120		
2. 広告宣伝費		5,513			11,355		
3. 発送運賃		98,117			108,358		
4. 製品保証引当金繰入額		9,423			14,172		
5. 役員報酬		102,360			119,940		
6. 給与		454,568			505,859		
7. 福利厚生費		113,329			106,248		
8. 賞与		76,172			89,535		
9. 賞与引当金繰入額		67,283			83,041		
10. 退職給付引当金繰入額		38,093			43,321		
11. 役員退職慰労引当金繰入額		18,000			28,416		
12. 備品・消耗品費		29,707			28,773		
13. 減価償却費		52,937			53,603		
14. 租税公課		10,250			10,508		
15. 賃借料・リース料		17,711			17,483		
16. 委託報酬手数料		-			98,123		
17. 研究開発費	3	78,615			165,582		
18. その他		246,085	1,418,352	5.4	216,901	1,701,345	5.8
営業利益			1,365,787	5.3		1,347,749	4.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息	1	845			2,893		
2. 受取配当金	1	11,537			43,119		
3. 有価証券売却益		645			-		
4. 経営管理指導料	1	9,752			830		
5. 技術指導料	1	-			58,650		
6. 受取出向料		19,062			29,130		
7. その他		51,385	93,229	0.3	52,181	186,805	0.6
営業外費用							
1. 支払利息		22,813			27,486		
2. 手形売却損		1,091			4,139		
3. 売上割引		467			490		
4. 貸倒引当金繰入額		882			-		
5. 為替差損		16,987			3,003		
6. たな卸資産廃却損		85,916			59,824		
7. たな卸資産評価損		14,964			-		
8. 事業保険料		12,707			12,294		
9. その他		9,161	164,992	0.6	9,358	116,597	0.3
経常利益			1,294,024	5.0		1,417,956	4.8
特別利益							
1. 固定資産売却益	4	4,071			2,117		
2. 投資有価証券売却益		1,056			28,568		
3. 貸倒引当金戻入益		-	5,127	0.0	55	30,740	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
特別損失	5						
1. 固定資産処分損		31,389			11,412		
2. 電話加入権評価損		-	31,389	0.1	10,143	21,556	0.1
税引前当期純利益			1,267,762	4.9		1,427,141	4.8
法人税、住民税及び事 業税		504,966			635,720		
法人税等調整額		15,980	520,946	2.0	39,310	596,410	2.0
当期純利益			746,816	2.9		830,730	2.8
前期繰越利益			459,381			523,971	
中間配当額			26,499			33,080	
当期末処分利益			1,179,698			1,321,621	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	13,920,628	59.8	16,549,346	62.0
労務費		3,383,037	14.5	3,126,288	11.7
経費		5,980,842	25.7	7,010,669	26.3
当期総製造費用		23,284,508	100.0	26,686,304	100.0
期首仕掛品たな卸高		187,540		276,520	
合計		23,472,049		26,962,825	
他勘定振替高	3	17,155		11,231	
期末仕掛品たな卸高		276,520		288,382	
当期製品製造原価		23,178,374		26,663,211	

(注)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1. 原価計算の方法 総合原価計算を採用しております。		1. 原価計算の方法 同左	
2. 当期経費中の主なものは次のとおりであります。		2. 当期経費中の主なものは次のとおりであります。	
外注加工費	4,390,836千円	外注加工費	5,204,303千円
消耗工具器具備品費	372,463	消耗工具器具備品費	448,307
運賃諸掛	228,697	運賃諸掛	299,246
減価償却費	334,184	減価償却費	417,560
3. 他勘定振替高の内訳		3. 他勘定振替高の内訳	
製造原価(経費)	15,353千円	製造原価(経費)	9,276千円
販売費及び一般管理費	249	販売費及び一般管理費	1,086
営業外費用(たな卸資産廃却 損)	1,551	営業外費用(たな卸資産廃却 損)	868
計	17,155	計	11,231

【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成16年6月25日)		当事業年度 (平成17年6月24日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			1,179,698		1,321,621
利益処分量					
1. 配当金		39,727		39,674	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		16,000 (3,000)		17,600 (3,300)	
3. 任意積立金					
(1) 別途積立金		600,000	655,727	700,000	757,274
次期繰越利益			523,971		564,347

(注) 日付は株主総会承認日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 製品・原材料・仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 31年 機械及び装置 5年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支出に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) 製品保証引当金 製品クレーム費用の支出に備えるため、発生額を個別に見積ることができる費用についてはその見積額を、その他については、売上高に対する過去の実績比率により計算した額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金(前払年金費用) 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用の減額処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金(前払年金費用) 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めておりました「委託報酬手数料」は、販売費及び一般管理費の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度の「委託報酬手数料」の金額は63,362千円であります。</p>

## 追加情報

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年 2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割については販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が31,574千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、31,574千円減少しております。</p>

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年 3月31日)	当事業年度 (平成17年 3月31日)															
<p>1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">24,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">6,642,517株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	24,000,000株	発行済株式総数	普通株式	6,642,517株	<p>1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p style="text-align: center;">同左</p>									
授権株式数	普通株式	24,000,000株														
発行済株式総数	普通株式	6,642,517株														
<p>2. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式21,344株であります。</p>	<p>2. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式30,093株であります。</p>															
<p>3. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">資産</td> <td style="width: 25%;">未収入金</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">415,611千円</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">185,360千円</td> </tr> </table>	資産	未収入金	415,611千円	負債	買掛金	185,360千円	<p>3. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">資産</td> <td style="width: 25%;">売掛金</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">154,425千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">696,879千円</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">205,960千円</td> </tr> </table>	資産	売掛金	154,425千円		未収入金	696,879千円	負債	買掛金	205,960千円
資産	未収入金	415,611千円														
負債	買掛金	185,360千円														
資産	売掛金	154,425千円														
	未収入金	696,879千円														
負債	買掛金	205,960千円														
<p>4. 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">119,935千円</p>	<p>4. 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">- 千円</p>															
<p>5. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は91,762千円であります。</p>	<p>5. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は100,218千円であります。</p>															
<p>6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">4,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,800,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,800,000千円	借入実行残高	1,000,000千円	差引額	3,800,000千円	<p>6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">4,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,700,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,800,000千円	借入実行残高	1,100,000千円	差引額	3,700,000千円			
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,800,000千円															
借入実行残高	1,000,000千円															
差引額	3,800,000千円															
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,800,000千円															
借入実行残高	1,100,000千円															
差引額	3,700,000千円															

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<b>1. 関係会社に対する営業外収益</b> 受取利息 836千円 受取配当金 8,999 経営管理指導料 9,752 <hr/> 計 19,588	<b>1. 関係会社に対する営業外収益</b> 受取利息 2,883千円 受取配当金 39,385 経営管理指導料 830 技術指導料 58,650 <hr/> 計 101,748
<b>2. 他勘定振替高の内訳</b> 製造原価(経費) 248千円 販売費及び一般管理費 372 営業外費用(たな卸資産廃却 損) 78,139 <hr/> 計 78,760	<b>2. 他勘定振替高の内訳</b> 製造原価(経費) 3,290千円 販売費及び一般管理費 478 営業外費用(たな卸資産廃却 損) 22,502 <hr/> 計 26,270
<b>3. 研究開発費の総額</b> 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 160,670千円	<b>3. 研究開発費の総額</b> 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 196,108千円
<b>4. 固定資産売却益の内訳</b> 機械及び装置 4,045千円 工具器具備品 26 <hr/> 計 4,071	<b>4. 固定資産売却益の内訳</b> 機械及び装置 2,117千円
<b>5. 固定資産処分損の内訳</b> 建物 25,512千円 機械及び装置 4,165 車両運搬具 49 工具器具備品 1,662 <hr/> 計 31,389	<b>5. 固定資産処分損の内訳</b> 建物 1,374千円 機械及び装置 3,628 車両運搬具 432 工具器具備品 5,977 <hr/> 計 11,412

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)				当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物	10,620	8,407	2,212	建物	10,620	10,177	442
車両運搬具	11,699	2,855	8,843	車両運搬具	19,476	6,172	13,303
合計	22,319	11,263	11,055	合計	30,096	16,350	13,746
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			3,865千円	1年内			4,039千円
1年超			7,973千円	1年超			10,980千円
合計			11,839千円	合計			15,020千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			13,621千円	支払リース料			7,072千円
減価償却費相当額			11,894千円	減価償却費相当額			5,087千円
支払利息相当額			1,375千円	支払利息相当額			2,527千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

## (有価証券関係)

前事業年度(自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日)及び当事業年度(自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## ( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">129,702千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">5,910</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">32,653</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">5,589</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,896</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">177,752</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">114,733千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券等評価損</td> <td style="text-align: right;">45,820</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">110,458</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">72,128</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">343,141</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">56,558</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">286,583</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">85,346千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">62,766</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">148,113</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">138,469</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p> <p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>流動の部の繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、前期41.1%、当期39.7%であり、当事業年度における税率の変更により、繰延税金資産の金額が6,168千円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額の金額が同額増加しております。</p>	賞与引当金	129,702千円	製品保証引当金	5,910	未払事業税	32,653	たな卸資産評価損	5,589	その他	3,896	合計	177,752	減価償却費損金算入限度超過額	114,733千円	有価証券等評価損	45,820	役員退職慰労引当金	110,458	その他	72,128	小計	343,141	評価性引当額	56,558	差引	286,583	前払年金費用	85,346千円	その他有価証券評価差額金	62,766	小計	148,113	繰延税金資産(固定)の純額	138,469	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">142,702千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">6,568</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">32,594</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">41,933</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">223,878</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">124,462千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券等評価損</td> <td style="text-align: right;">49,852</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">100,290</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">85,166</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">359,771</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">61,111</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">298,660</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">104,239千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">66,105</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">170,345</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">128,314</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>外国税額</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41.8</td> </tr> </table> <p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p>	賞与引当金	142,702千円	製品保証引当金	6,568	未払事業税	32,594	たな卸資産評価損	79	その他	41,933	合計	223,878	減価償却費損金算入限度超過額	124,462千円	有価証券等評価損	49,852	役員退職慰労引当金	100,290	その他	85,166	小計	359,771	評価性引当額	61,111	差引	298,660	前払年金費用	104,239千円	その他有価証券評価差額金	66,105	小計	170,345	繰延税金資産(固定)の純額	128,314	法定実効税率	39.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	住民税均等割等	0.5	外国税額	0.1	その他	1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.8
賞与引当金	129,702千円																																																																																		
製品保証引当金	5,910																																																																																		
未払事業税	32,653																																																																																		
たな卸資産評価損	5,589																																																																																		
その他	3,896																																																																																		
合計	177,752																																																																																		
減価償却費損金算入限度超過額	114,733千円																																																																																		
有価証券等評価損	45,820																																																																																		
役員退職慰労引当金	110,458																																																																																		
その他	72,128																																																																																		
小計	343,141																																																																																		
評価性引当額	56,558																																																																																		
差引	286,583																																																																																		
前払年金費用	85,346千円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	62,766																																																																																		
小計	148,113																																																																																		
繰延税金資産(固定)の純額	138,469																																																																																		
賞与引当金	142,702千円																																																																																		
製品保証引当金	6,568																																																																																		
未払事業税	32,594																																																																																		
たな卸資産評価損	79																																																																																		
その他	41,933																																																																																		
合計	223,878																																																																																		
減価償却費損金算入限度超過額	124,462千円																																																																																		
有価証券等評価損	49,852																																																																																		
役員退職慰労引当金	100,290																																																																																		
その他	85,166																																																																																		
小計	359,771																																																																																		
評価性引当額	61,111																																																																																		
差引	298,660																																																																																		
前払年金費用	104,239千円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	66,105																																																																																		
小計	170,345																																																																																		
繰延税金資産(固定)の純額	128,314																																																																																		
法定実効税率	39.7%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																																																																		
住民税均等割等	0.5																																																																																		
外国税額	0.1																																																																																		
その他	1.1																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.8																																																																																		

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,103円81銭	1株当たり純資産額	1,217円16銭
1株当たり当期純利益金額	110円32銭	1株当たり当期純利益金額	122円90銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益(千円)	746,816	830,730
普通株主に帰属しない金額(千円)	16,000	17,600
(うち役員賞与金)(千円)	(16,000)	(17,600)
普通株式に係る当期純利益(千円)	730,816	813,130
期中平均株式数(千株)	6,624	6,616

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>連結子会社であるASTI ELECTRONICS CORPORATIONに対し、新工場建設資金、新規製造設備導入費用として、平成17年5月に1,000千米ドル出資しております。この結果、当社の出資比率が92.3%となっております。</p> <p>また、平成17年6月7日開催の取締役会において、連結子会社である浙江雅士迪電子有限公司が、事業拡大のため1,000千米ドル増資する旨、董事会において決議したことを承認し、また、非連結子会社で持分法非適用会社であるASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITEDが運転資金、製造設備導入費用として、現地金融機関より50,000千インドルピーの借入枠を設定することに対し、その債務保証を行うことを決議いたしました。</p> <p>なお、浙江雅士迪電子有限公司の増資の方法については、800千米ドルを当社が出資し、200千米ドルを浙江雅士迪電子有限公司の利益剰余金から組入れいたします。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	
投資有価証券	その他有価証券	ヤマハ(株)	53,664	83,018
		松下電器産業(株)	35,161	55,554
		スズキ(株)	26,000	49,868
		ヤマハ発動機(株)	25,633	47,036
		(株)名古屋銀行	55,000	42,240
		(株)ムトウ	62,000	33,356
		(株)静岡銀行	10,000	10,830
		浜松ホトニクス(株)	4,200	10,017
		浜松ケーブルテレビ(株)	200	10,000
		遠州トラック(株)	11,100	9,546
		その他（11銘柄）	52,389	31,508
小計		335,347	382,975	
計		335,347	382,975	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,639,798	62,712	6,098	2,696,412	1,734,678	94,298	961,734
構築物	151,778	8,880	-	160,658	129,661	3,705	30,997
機械及び装置	1,823,969	136,663	35,178	1,925,454	1,415,881	186,601	509,573
車両運搬具	17,343	-	3,082	14,261	11,924	1,899	2,336
工具器具備品	1,390,128	296,748	74,532	1,612,344	1,264,461	162,696	347,883
土地	1,144,859	-	-	1,144,859	-	-	1,144,859
建設仮勘定	5,082	43,414	33,640	14,856	-	-	14,856
有形固定資産計	7,172,960	548,419	152,532	7,568,847	4,556,607	449,201	3,012,240
無形固定資産							
借地権	-	-	-	7,326	-	-	7,326
ソフトウェア	-	-	-	113,545	56,561	21,939	56,983
その他	-	-	-	360	26	24	334
無形固定資産計	-	-	-	121,231	56,587	21,963	64,643
長期前払費用	945	-	472	472	-	-	472
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	浅羽工場	異形部品実装機	23,000千円
	浅羽工場	アキシャル部品挿入機	18,800千円
工具器具備品	都田工場	X線分析顕微鏡	15,000千円
		金型	196,830千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	福島工場	全自動切断圧着機	5,894千円
	都田工場	自動半田付装置	1,348千円
工具器具備品		金型	4,321千円

3. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		1,156,332	-	-	1,156,332
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(6,642,517)	(-)	(-)	(6,642,517)
	普通株式（千円）	1,156,332	-	-	1,156,332
	計（株）	(6,642,517)	(-)	(-)	(6,642,517)
	計（千円）	1,156,332	-	-	1,156,332
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金（千円）	1,321,711	-	-	1,321,711
	合併差益（千円）	34,973	-	-	34,973
	計（千円）	1,356,685	-	-	1,356,685
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金)（千円）	50,146	-	-	50,146
	(任意積立金)				
	別途積立金（注）2（千円）	3,500,000	600,000	-	4,100,000
	計（千円）	3,550,146	600,000	-	4,150,146

（注）1．当期末における自己株式数は、30,093株であります。

2．別途積立金の当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	28,384	28,329	-	28,384	28,329
賞与引当金	326,333	359,042	326,333	-	359,042
製品保証引当金	14,871	14,172	12,517	-	16,526
役員退職慰労引当金	277,916	28,416	54,000	-	252,333

（注）貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、洗替方式によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,243
預金の種類	
当座預金	298,265
普通預金	4,615
外貨預金	11,139
その他の預金	3,294
小計	317,315
合計	318,558

b. 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アツミ電気(株)	19,424
トーハツマリーン(株)	10,805
アスカ(株)	8,214
日発テレフレックスモース(株)	7,809
新電元工業(株)	7,741
その他	17,415
合計	71,410

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成17年4月	20,786
平成17年5月	20,039
平成17年6月	18,346
平成17年7月	8,300
平成17年8月	3,936
合計	71,410

c. 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
スズキ(株)	2,256,265
ヤマハ発動機(株)	703,219
ヤマハマリン(株)	509,944
(株)デンソー	411,365
松下電工(株)	389,191
その他	1,729,076
合計	5,999,063

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 2 365
5,874,013	31,310,482	31,185,432	5,999,063	83.9	69.2

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

d. 製品

品目	金額 (千円)
通信・制御機器	10,592
車載・家電用機能部品	300,846
合計	311,438

e. 原材料

品目	金額 (千円)
通信・制御機器	854,210
車載・家電用機能部品	757,812
合計	1,612,023

f. 仕掛品

品目	金額 (千円)
通信・制御機器	27,054
車載・家電用機能部品	261,328
合計	288,382

## g. 貯蔵品

品目	金額（千円）
販売用金型	83,281
作業服	5,663
その他	596
合計	89,541

## h. 未収入金

区分	金額（千円）
有償支給材料代金	944,728
消費税等	36,306
技術指導料	25,631
配当金	25,246
従業員法定福利費	25,174
その他	11,885
合計	1,068,973

## 流動負債

## a. 支払手形

## (a) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)ヨコオ	42,700
矢崎総業(株)	31,900
(株)江口巖商店	24,800
(有)石岡プラスチック	19,100
トーワエレクトクス(株)	16,700
その他	153,300
合計	288,500

## (b) 期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成17年4月	75,500
平成17年5月	72,900
平成17年6月	66,200
平成17年7月	73,900
合計	288,500

b. 買掛金

相手先	金額（千円）
パナソニックモバイルコミュニケーションズ(株)	683,357
(株)デンソー	228,594
松下電器産業(株)	187,590
住友電装(株)	136,276
松下電工(株)	112,486
その他	1,475,676
合計	2,823,982

c. 短期借入金

相手先	金額（千円）
(株)名古屋銀行	720,000
浜松信用金庫	300,000
(株)静岡銀行	200,000
(株)りそな銀行	200,000
(株)東京三菱銀行	100,000
(株)U F J 銀行	100,000
磐田信用金庫	30,000
合計	1,650,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第41期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年6月28日東海財務局長に提出。

#### (2) 半期報告書

（第42期中）（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）平成16年12月17日東海財務局長に提出。

#### (3) 臨時報告書

平成16年10月12日東海財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年 6月25日

A S T I 株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 木下 邦彦 印  
関与社員

代表社員 公認会計士 伊藤 恵一 印  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているA S T I株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、A S T I株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月24日

A S T I 株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木下 邦彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恵一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているA S T I株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、A S T I株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年 6月25日

A S T I 株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 木下 邦彦 印  
関与社員

代表社員 公認会計士 伊藤 恵一 印  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているA S T I株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、A S T I株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月24日

A S T I 株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木下 邦彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恵一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているA S T I株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、A S T I株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。